

令和6年度版

交野市の予算と財政のはなし



交野市の
1日
(令和4年度)



出生



1.30 人

死亡



2.30 人

転入



7.31 人

転出



6.80 人

結婚



1.72 件

離婚



0.44 件

救急出動件数



12.22 件

火災発生件数



0.05 件

交通事故件数



0.78 件

交野市の予算と財政のはなし

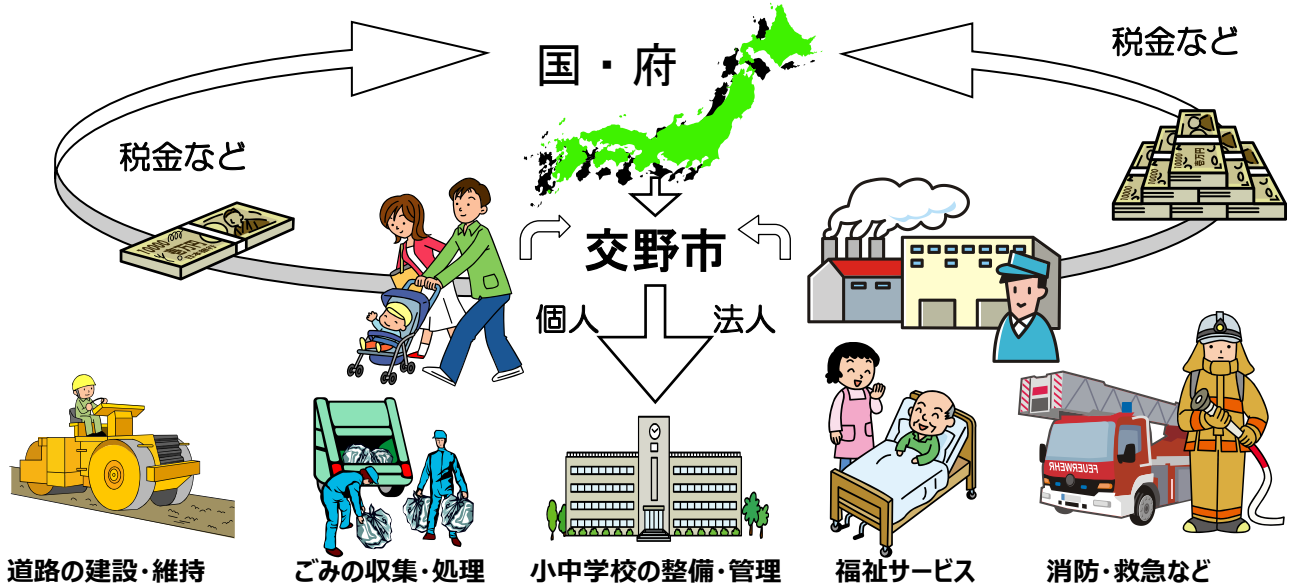
<目次>

1. 財政とは	… 1
2. 予算から見る財政	… 1
(1) 市の会計区分	… 1
(2) 市の歳入	… 2
(3) 市の歳出	… 4
(4) 令和6年度の主な事業	… 5
(5) 基金残高と市債残高の見込み	… 1 1
(6) 主な目的税（予算）について	… 1 2
3. 決算から見る財政状況	… 1 3
(1) 決算の状況	… 1 3
(2) 財政の力強さ	… 1 6
(3) 借金の返済	… 1 6
(4) 将来の負担	… 1 7
(5) 財政の硬直度	… 1 7
(6) 主な目的税（決算）について	… 1 8
(7) その他	… 1 8
4. 土地開発公社の状況	… 2 0
5. 財政健全化への取り組み	… 2 2
(1) 取り組み状況	… 2 2
(2) 今後の見通しについて	… 2 2
(3) 健全化4指標について	… 2 3
6. 補助金の状況	… 2 4
7. 土地の利活用状況	… 2 8

※ この冊子は、令和6年度予算の参考資料として令和6年2月に作成したものであり、令和6年度の実際の事業名や所管課名等は異なる場合があります。

1. 財政とは

市では、税金や地方債、国・府からの交付金等の収入をもとに福祉や教育などのサービスや、道路など市民の生活の基本となるものを整備するための活動を行っています。このような行政活動を経済的な面からとらえたものを財政と言います。



2. 予算からみる財政

(1) 市の会計区分

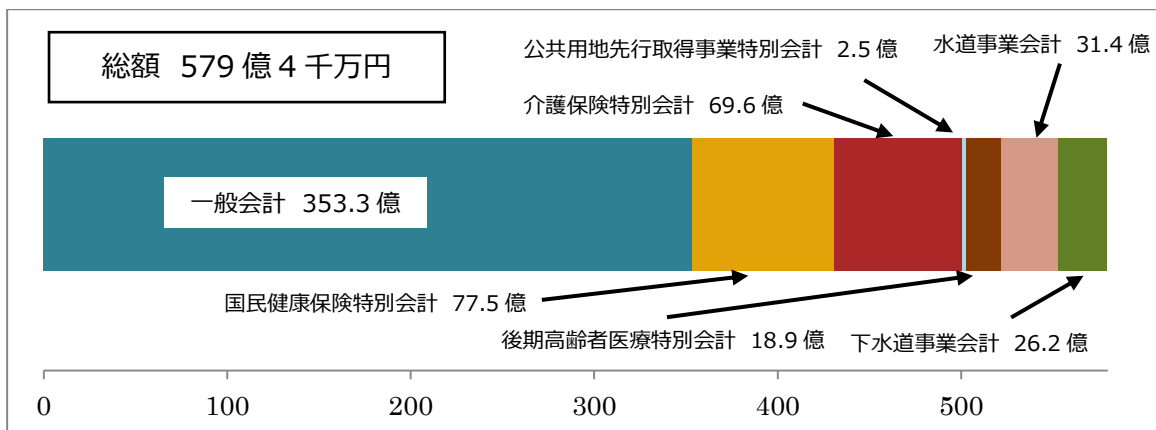
市の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計、公営企業会計(本市の場合は、水道事業会計及び下水道事業会計)に分かれています。このうち、一番大きな会計が一般会計であり、家計に置き換えれば、生活費関連のお金を出し入れする普通預金の口座のようなものです。その他の会計は、特別な事業などをするために収入や支出を通常の収支とは分けて管理する目的で設置したものです。

【令和6年度予算】

全会計の総額は、前年度と比べて58億3千万円増加し、579億4千万円となりました。

一般会計予算は、前年度に引き続き、教育施設の整備をはじめとした施設の老朽化対策、防災拠点の整備などを進めていくことから、過去最大の規模となっています。

また、特別会計、公営企業会計は保険給付費等が増加したことにより、介護保険特別会計が前年度に比べて4億6千万円の増加となっているほか、水道事業会計が施設整備等の影響により、前年度に比べて3億3千万円の増加となっています。



(2) 市の歳入（収入のこと）

市の歳入には、その性質から大きく2つに分けられます。一つは自らの財源である“**自主財源**”で、市税や使用料、手数料などがこれに当たります。もう一つは国や府などから入ってくる財源である“**依存財源**”で、地方交付税、国・府支出金、市債などがこれに当たります。

また歳入は、その目的から何にでも使っているものと使い道に制限があるものに分けられます。前者を“**一般財源**”といい、市税や地方交付税などがこれに当たります。それに対し後者は“**特定財源**”といい、国や府からの補助金や市債などは目的が決められているのでこれに当たります。

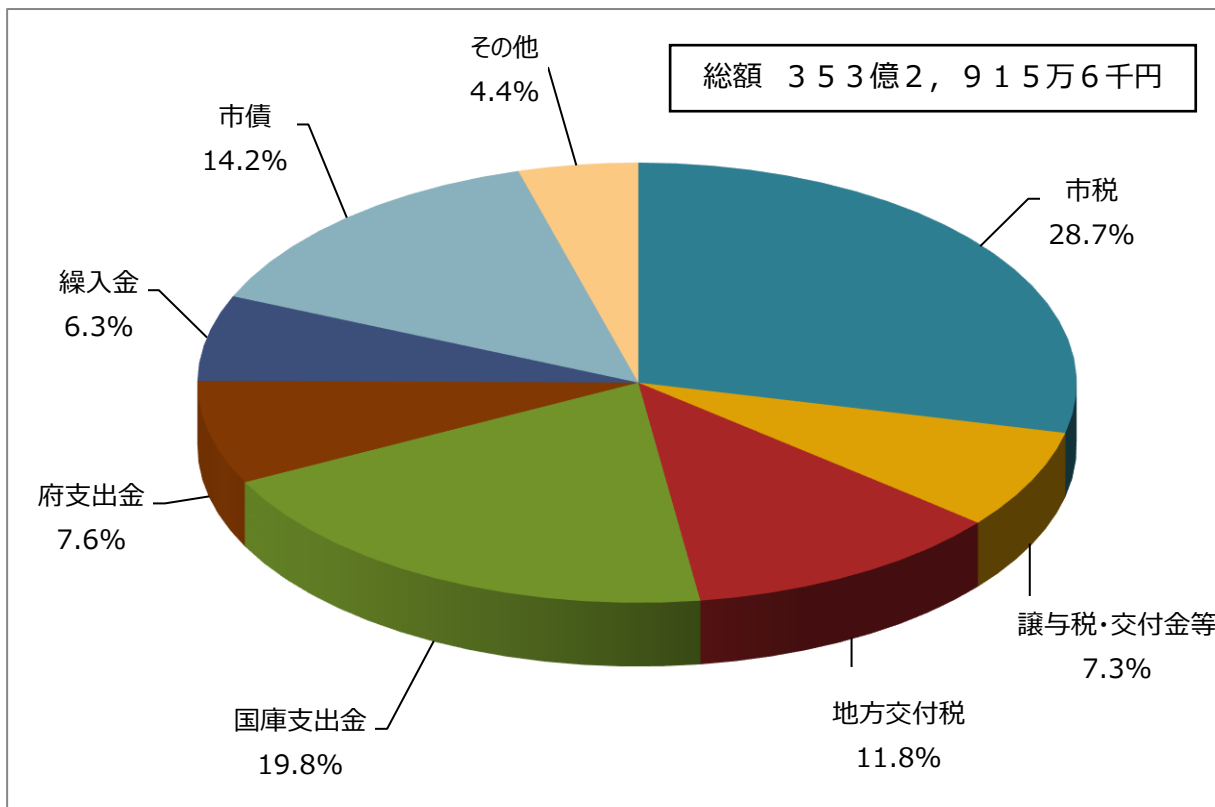
歳入は内容別に概ね次のように分類されます。



自主財源	市税	市が直接徴収する税金。交野市では市民税、固定資産税、都市計画税、市町村たばこ税、軽自動車税から構成されます。
	使用料・手数料	公共施設等の利用や特定の役務の提供に対して徴収するもの。
	財産収入	市の所有する財産を処分、貸付、運用等により得ることの出来る収入。
	寄附金	個人や団体から受ける寄附。
	繰入金	市の持っている基金を取り崩して一般会計予算等に繰り入れるもの。
	諸収入	延滞金や預金利子等他の歳入科目に当てはまらない収入。
依存財源	市債	事業を行う際に世代間の公平負担の観点から行う、銀行や政府関係機関等からの借入金。
	地方譲与税	徴収の便宜等から国が国税として徴収し、その後一定の基準で地方に譲与するものです。
	各種交付金	国や府が徴収しその一部を市に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金があります。
	地方交付税	本来地方が収入すべき税金を、日本国内でどこの市町村に住んでいてもある一定水準の住民サービスを受けられるように、財政力に応じて国から配分されるものです。
	国庫支出金	国から地方公共団体へ支出するもののうち用途が特定されているもの。支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。
府支出金	国庫支出金とほぼ同様の考えに基づき府の歳出予算から支出されるもの。こちらも支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。	

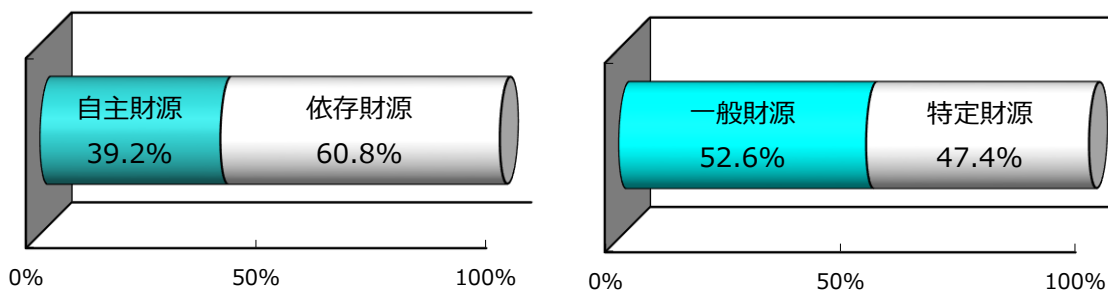
【令和6年度一般会計予算】

＜歳入の構成＞

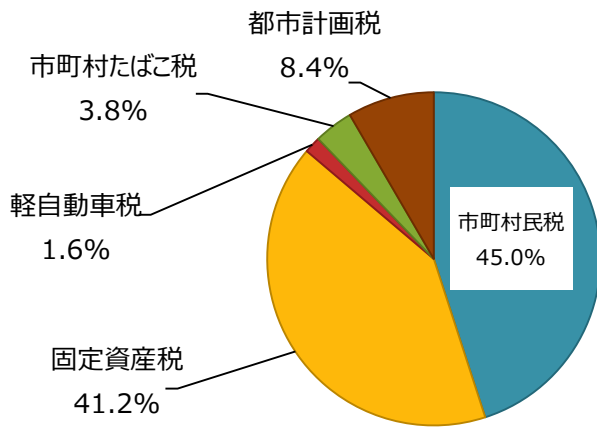


市税	101億3,241万7千円	交通安全対策特別交付金	1,000万円
地方譲与税	1億3,200万円	分担金及び負担金	7,026万6千円
利子割交付金	1,000万円	使用料及び手数料	3億7,758万5千円
配当割交付金	8,700万円	国庫支出金	70億922万9千円
株式等譲渡所得割交付金	8,100万円	府支出金	26億8,369万4千円
法人事業税交付金	1億400万円	財産収入	1億426万1千円
地方消費税交付金	16億1,000万円	寄附金	1,020万円
ゴルフ場利用税交付金	7,200万円	繰入金	22億905万8千円
環境性能割交付金	3,700万円	諸収入	9億5,099万円
地方特例交付金	4億4,416万8千円	市債	50億3,428万8千円
地方交付税	41億6,000万円		

＜自主財源・依存財源、一般財源・特定財源の内訳＞



<市税の内訳>



市町村民税	45億5,572万1千円
固定資産税	41億7,992万2千円
軽自動車税	1億6,036万8千円
市町村たばこ税	3億8,445万8千円
都市計画税	8億5,194万8千円

(3) 市の歳出 (支出のこと)

市の歳出は、毎年市議会の議決を経て定める予算によって、1年間の収入見込み額をもとに、支出すべき目的や限度の額が決まります。

歳出はその目的に応じて、概ね次のように区分され、これを予算科目と呼びます。

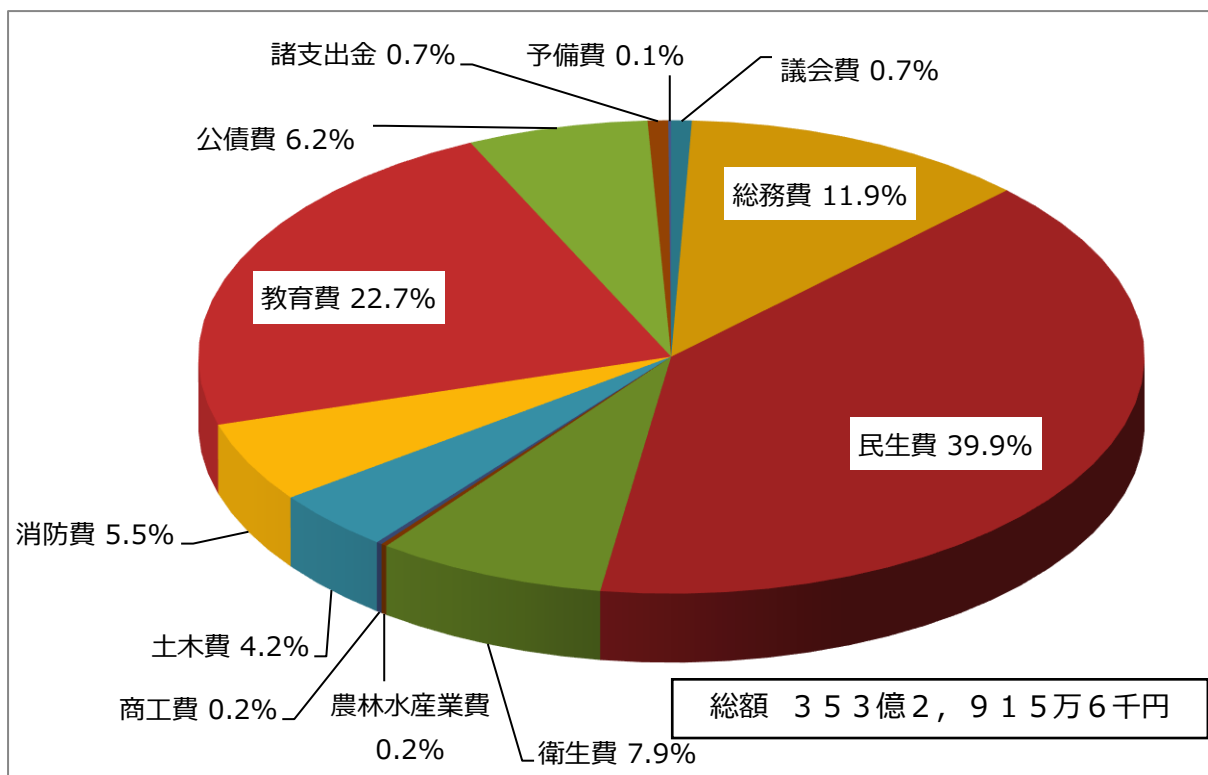
<p>議会費 市議会の運営や議員の報酬など</p>	<p>総務費 財産管理、広報、住民登録や戸籍、税務、会計といった市役所の基本的な運営など</p>	<p>民生費 子育て支援や保育園の運営、高齢者・障がい者などの福祉サービスなど</p>
<p>衛生費 ゴミやし尿の収集・処理、医療・保健、病気の予防など</p>	<p>農林水産業費 農業の支援や水路・ため池の改修など</p>	<p>商工費 商店街や中小企業の支援、観光の振興など</p>
<p>土木費 道路や公園の整備や維持管理、河川の維持管理、里山の保全など</p>	<p>消防費 消防や救急の体制整備、災害対策など</p>	<p>教育費 小中学校や文化・スポーツ施設の維持管理、青少年の健全育成、文化財保護など</p>
<p>公債費 施設や道路といった社会資本整備のためなどに借りたお金の元利返済</p>	<p>災害復旧費 風水害や地震などの災害を受けたときの復旧事業など</p>	<p>※このほかに、諸支出金や予備費などがあります。 ※災害復旧費は、被害発生時以外は計上しません。</p>

【令和6年度一般会計予算】

<歳出の構成>

一般会計予算額は、学校施設及びその他施設の老朽化対策事業、防災拠点の整備等により過去最大の規模となりました。目的別に見ると、総務費は総合体育施設設備改修等の老朽化対策事業を行うことなどから増加しており、消防費は防災拠点の整備等事業を行うことなどから増加しています。

一方、農林水産業費は農業用施設等の工事を前年度に行い、事業が完了したことから減少しており、公債費は土地開発公社の健全化のために発行した第三セクター等改革推進債の償還が終了したことなどから減少しています。



議会費	2億3,998万7千円	土木費	14億7,850万7千円
総務費	41億5,699万8千円	消防費	19億2,669万5千円
民生費	140億8,004万円	教育費	80億2,168万6千円
衛生費	28億98万9千円	公債費	21億9,045万3千円
農林水産業費	7,349万8千円	諸支出金	2億4,841万円
商工費	7,189万3千円	予備費	4,000万円

(4) 令和6年度の主な事業 (は基本構想に掲げる「まちづくりの目標」による区分)

小中学校の児童・生徒机及び椅子の入替え事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ばまち

交野みらい小学校及び第一中学校を除く小中学校における児童・生徒机及び椅子の入替えを行うもの。

予算額：4,620万円

財源内訳 一般財源 4,620万円



担当：学務保健課

倉治児童会新築工事及び備品整備事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

待機児童を出さないため新たな児童会施設（倉治児童会）を建築するとともに、開設にあたっての備品を併せて整備するもの。

予算額：7,860万円

財源内訳	国庫支出金	2,086万5千円
	府支出金	2,086万5千円
	市債	2,940万円
	一般財源	747万円



担当：青少年育成課

（仮称）交野みらい学園整備事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

（仮称）交野みらい学園の整備に伴う費用。令和6年度は継続費に基づく建設工事のほか、開校に伴う書架、家具什器等の備品や教室用モニター等のICT備品の整備を行う。

予算額：37億4,571万1千円

財源内訳	国庫支出金	15億2,727万4千円
	市債	19億2,080万円
	一般財源	2億9,763万7千円

予算額の内訳	
継続費に基づく建設工事等	35億4,896万5千円
書架、家具什器等備品	1億8,274万8千円
ICT備品等	1,399万8千円



担当：まなび舎整備課
学務保健課
まなび未来課

放課後子ども教室の拡充事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

放課後に児童の居場所づくりとして、各小学校の校庭を開放し自由に遊ぶことのできるフリースペースの実施日数を段階的に拡充するもの。

予算額：930万5千円

財源内訳 府支出金 113万4千円
一般財源 817万1千円



担当：青少年育成課

30人学級の実施事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

小学校全学年で実施してきた35人以下学級について、よりきめ細かな教育を行うため、小学校低学年の30人以下学級を段階的（令和6年度は1年生を対象）に実施するもの。

（1学級あたりの在籍人数が30人を超えるクラスに、任期付職員を配置予定）

予算額：2,032万3千円

財源内訳 一般財源 2,032万3千円



担当：指導課

がん患者補整具等購入費助成事業

みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち

抗がん剤等の影響による脱毛や乳房の手術による外見の変化に対する、精神的ストレス等を緩和するための補整具等の購入費用の一部を助成するもの。

予算額：170万円

財源内訳 一般財源 170万円



担当：健康増進課

高齢者・障がい者等外出支援事業

みんなが互いを認め支え合い、
笑顔と元気があふれるまち

外出に支援が必要な高齢者・障がい者等の移動手段の確保と外出機会の促進を図るため、路線バスや鉄道などの既存の交通手段やタクシー等の個別移動手段等の活用により、外出・移動を支援するもの。令和6年度については、対象者の拡充等を実施する。

予算額：5,176万6千円

財源内訳 その他 5,176万6千円



担当：福祉総務課

プラネタリウム活用、招待事業

みんなが互いを認め支え合い、
笑顔と元気があふれるまち

市立小学校4年生を対象としたプラネタリウム鑑賞事業を行うとともに、市立小学校5年生（私立等の小学生は4年生）から中学校3年生を対象にプラネタリウム招待チケットを配布するもの。

予算額：134万1千円

財源内訳 一般財源 134万1千円



担当：指導課
社会教育課

高齢者運転免許証自主返納支援事業

みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち

高齢者の自動車運転による交通事故の防止を図るため、運転免許証の自主返納者に対し運賃等の補助を行うもの。

予算額：308万2千円

財源内訳 一般財源 308万2千円



担当：危機管理室

消防・救急車両の更新事業

みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち

消防・救急車両（救助工作車、高規格救急自動車及び資機材、消防ポンプ自動車）を更新し、消防力の充実・強化を図るもの。

予算額：2億4,042万3千円
（うち6年度予算 1億9,015万円）
（7年度債務負担 5,027万3千円）

財源内訳	国庫支出金	1,508万1千円
（6年度）	市債	1億6,260万円
	一般財源	1,246万9千円



担当：消防本部警備課

防災拠点の整備事業

みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち

大規模災害時の市民の生命財産を守るため、防災拠点整備指針を策定するとともに、総合防災拠点、地域防災拠点、その他防災拠点の整備を行う。新たな拠点については、緊急防災・減災事業債を活用し、土地開発公社用地の買戻しにより整備を行うことで、公社の健全化及び市民の負担軽減を併せて図るもの。

予算額：6億8,204万8千円

財源内訳	市債	6億5,680万円
	一般財源	2,524万8千円



担当：危機管理室

地域公共交通実証運行に関する事業

みんながつどい交流し、活力が生まれるまち

外出支援バスを含むバス路線がカバーできていない地域を対象として、試行的取組として定時・定路線での有償運行による実証運行を行った上で、地域公共交通の需要等の検証を行うもの。

予算額：1,795万9千円

財源内訳	一般財源	1,795万9千円
------	------	-----------



担当：都市まちづくり課

公共施設照明LED化改修事業

みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいこう

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、各公共施設での環境負荷の低減を図るため、照明LED化改修工事にかかる設計を行うもの。

予算額：2,100万円

財源内訳 市債 1,890万円
一般財源 210万円



担当：環境衛生課

市役所庁舎耐震化事業

その他

本庁舎について、耐震性の向上及び老朽化した設備改修等の整備を行うため、設計業務委託を実施するもの。

予算額：5,621万2千円

財源内訳 市債 4,210万円
一般財源 1,411万2千円



担当：財産管理室

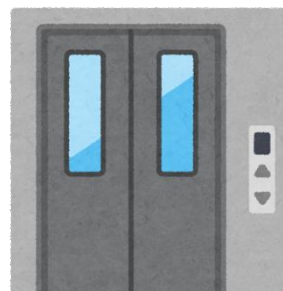
青年の家エレベーター設置事業

その他

青年の家利用者の利便性向上のため、令和5年度に行った調査及び実施設計に基づき、青年の家にエレベーターを設置するもの。

予算額：5,783万円

財源内訳 市債 5,200万円
一般財源 583万円



担当：財産管理室

（５）基金残高と市債残高の見込み

市の予算の中には、基金（貯金）を取り崩しての繰入金歳入として計上され、基金への積立金が歳出として計上されています。また、市債（地方債）を発行することによる収入も歳入として計上され、返済金が公債費として歳出に計上されています。

基金には財政調整基金と、使用目的に応じた特定目的基金があり、財政調整基金は市の一般財源として、何にでも使える貯金です。これは、各年度の歳入歳出には波があり、災害等による突然の支出増や景気後退による収入の減、その他の各年度の予算の増減に対応するために、市が一定の割合で確保しているものです。一方、特定目的基金は、その用途を条例で定めており、一定の額を積み立てた上で、該当する事業の財源として取り崩して使うものです。

市債は、公共施設やインフラ整備等の建設事業等を行う際に発行することができます。これは将来にわたって使用することができる施設をその年度の収入（現在の住人）のみで負担せず、将来その施設を活用する世代も公平に負担する、という目的で地方債の制度が作られているためです。（地方自治体は、収支が赤字と見込まれ、それを補うために借金をする、ということはありません。）

<令和6年度における基金残高見込>

（単位：千円）

基金名称	令和5年度末 見込残高	令和6年度 取崩予定額	令和6年度 積立予定額	令和6年度末 見込残高
財政調整基金	3,315,851	1,464,000	54,549	1,906,400
公債費管理基金	424,443	200,000	12,385	236,828
公共施設等整備基金	469,149	300,000	8,556	177,705
地域保全整備基金	430,994	53,800	5,900	383,094
都市の緑基金	399,197	21,300	4,981	382,878
社会福祉事業基金	262,823	62,800	3,878	203,901
ふるさと創生桜基金	117,377	3,300	1,463	115,540
職員退職手当基金	66,830	57,000	113	9,943
第二京阪道路環境監視基金	175,528	7,564	2,290	170,254
災害対策基金	198,949	10,470	2,479	190,958
学校教育振興基金	21,014	0	215	21,229
合計	5,882,155	2,180,234	96,809	3,798,730

※令和5年度末見込残高は、令和5年度の予算措置上の取崩予定額等によるもの。

<令和6年度における市債残高見込>

（単位：千円）

会計区分	令和5年度末 見込残高	令和6年度 発行予定額	令和6年度 返済予定額	令和6年度末 見込残高
一般会計	28,328,666	5,034,288	2,071,622	31,291,332
公共用地先行取得事業特別会計	1,229,171	0	233,919	995,252
合計	29,557,837	5,034,288	2,305,541	32,286,584

※令和5年度末見込残高は、令和5年度の予算措置上の発行予定額等によるもの。

基金残高、市債残高については、市の財政運営基本方針（令和5年度更新版）に基づき、令和8年度末までの目標として、将来負担比率を80%以下、基金残高を70億円以上としています。多額の費用を要する事業に対応しつつ、安定的な財政運営を維持するため、市債残高の増加は見込まれるものの、地方財政措置のある地方債を積極的に活用し、実質的な負債額の増加抑制に努めることとしています。

令和6年度予算においては、約22億円の基金取り崩しを予定していますが、このうち、公共施設等整備基金については（仮称）交野みらい学園整備事業等に、地域保全整備基金については寺・向井田地区まちづくり検討事業に、社会福祉事業基金については高齢者・障がい者等外出支援事業に、第二京阪道路環境監視基金については大気環境等の測定事業に活用する予定としています。また、予算上の財源不足に充当するため、財政調整基金を大幅に取り崩す予算となっていますが、実際の決算では、収支の不足分のみ取り崩しを行うため、歳出抑制や財源確保によってその額を極力少なくできるように努めています。

市債残高については、（仮称）交野みらい学園整備事業など大型の事業について起債するため、発行予定額が返済予定額を上回り、一般会計の市債残高は増加する見込みですが、収支を見通しながらできる限り発行抑制するとともに、緊急防災減災事業債などの有利な地方債を活用することで、実質公債費率や将来負担比率の抑制に努めます。また、公共用地先行取得事業特別会計の市債残高は減少するものの、市全体において市債残高は増加する見込みとなっています。

（6）主な目的税（予算）について

地方消費税の引上げ分（消費者が納めた消費税を国が徴収し、市へ交付金として交付）及び都市計画税については、社会保障施策に関する経費及び都市計画事業に関する経費に充てるものとして、その用途を明確化することとなっています。令和6年度予算に関するそれぞれの用途については以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	9,274,361	6,074,836	181,129	447,385	2,571,011
社会保険事業	3,105,061	657,583	0	362,763	2,084,715
保健衛生事業	616,005	136,861	20,137	68,034	390,973
合計	12,995,427	6,869,280	201,266	878,182	5,046,699

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	1,157,646	10,800	397,000	597,119	152,727
都市計画事業に関する公債費	320,006	0	0	254,828	65,178
合計	1,477,652	10,800	397,000	851,947	217,905

3. 決算からみる財政状況（令和4年度決算）

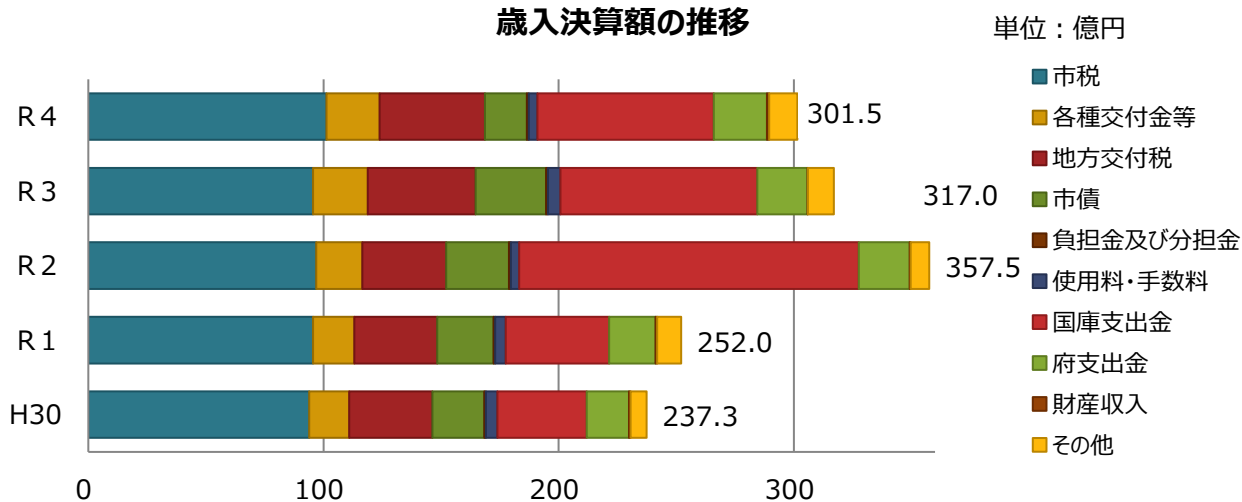
（1）決算の状況

市の財政状況をみるときは、その実績値である決算によって把握することが多いですが、各地方公共団体によって一般会計の規模も違えば、設置している特別会計の数も違うので単純な歳入歳出の合算では比較できません。そのため、地方財政統計上用いられる各地方公共団体共通の会計基準の“普通会計”により、比較分析を行うことができます。また、この普通会計決算をもとに様々な指標による検証をすることで、全国の地理的にも要件的にも異なる様々な地方自治体間での比較が可能になるため、普通会計の過去の動きから交野市の財政状況を分析します。

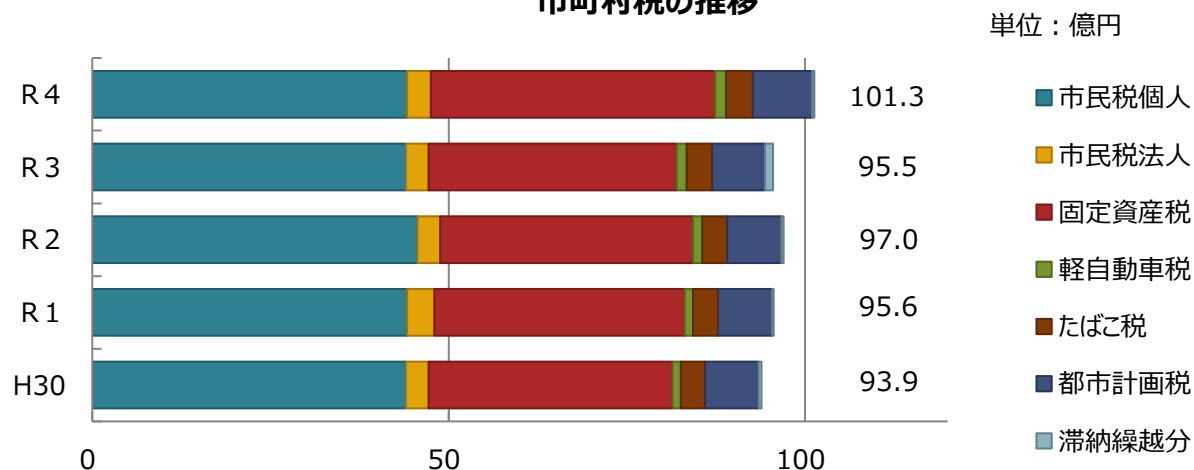
<歳入>

歳入総額は301億4,637万2千円、前年度から15億5,709万6千円の減額となりました。これは、固定資産税が4億4,295万4千円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ5億7,928万2千円増加したものの、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給事業費の交付があった影響や星田北地域の土地区画整理事業が概ね完了したことによる社会資本整備交付金が減少したことなどから、国庫支出金が8億7,805万7千円減少したこと、また、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどから、市債が12億3,086万4千円減少したこと等が要因です。

歳入決算額の推移



市町村税の推移



<歳出>

歳出総額は 295 億 1,319 万 6 千円で、15 億 8,063 万 2 千円の減額となりました。

歳出の主な減額要因として、新型コロナウイルス感染症対策や星田北地域の土地区画整理事業の経費がピーク時と比較し、減少したことが挙げられます。

性質別に見た場合、人件費が定年延長による退職手当の支給が後ろ倒しになったこと等により減額した一方、物件費は光熱水費の増高や給食調理業務の委託を開始したこと等により増額しています。

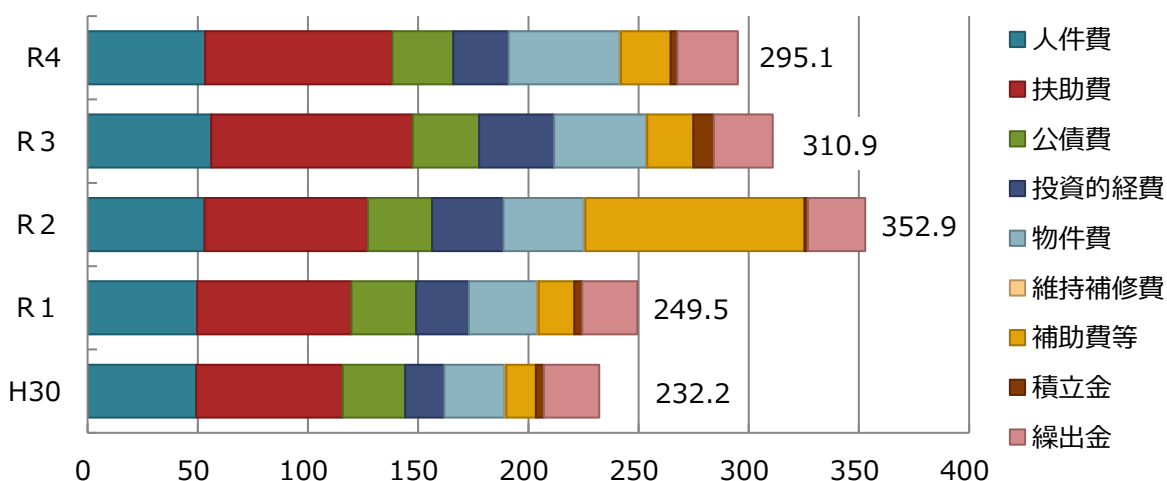
また、目的別に見た場合、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に関する費用が減少したことなどから総務費が減額した一方、プレミアム付商品券事業により商工費は増額し、小中一貫校建設事業の開始により教育費が増額となっています。

【令和 4 年度の主な事業】

- ・プレミアム商品券事業 4 億 4,256 万 2 千円
- ・水道事業会計繰出事業（水道基本料金の免除） 6,518 万 7 千円
- ・いわふね自然の森スポーツ・文化センター空調設備等改修事業 9,497 万 8 千円

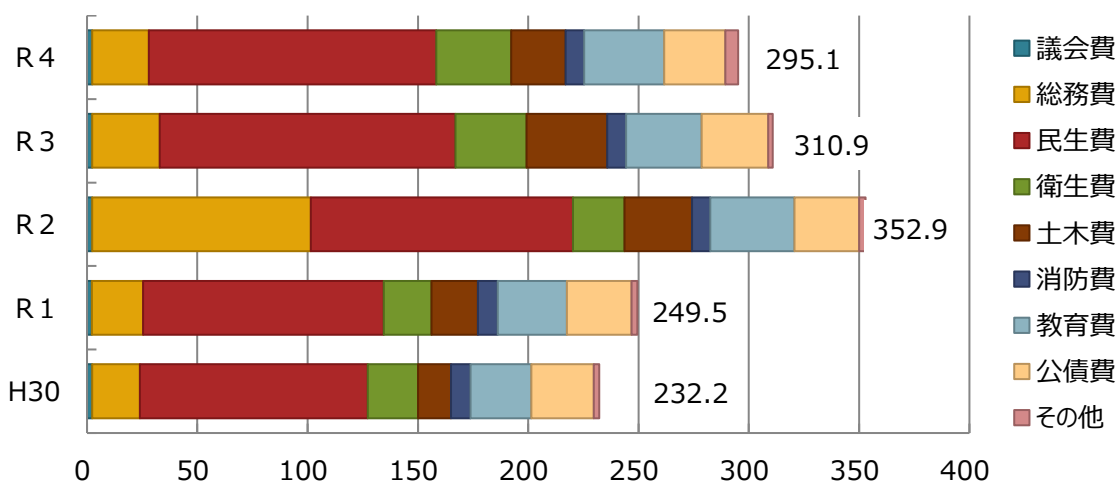
歳出決算額 性質別の推移

単位：億円



歳出決算額 目的別の推移

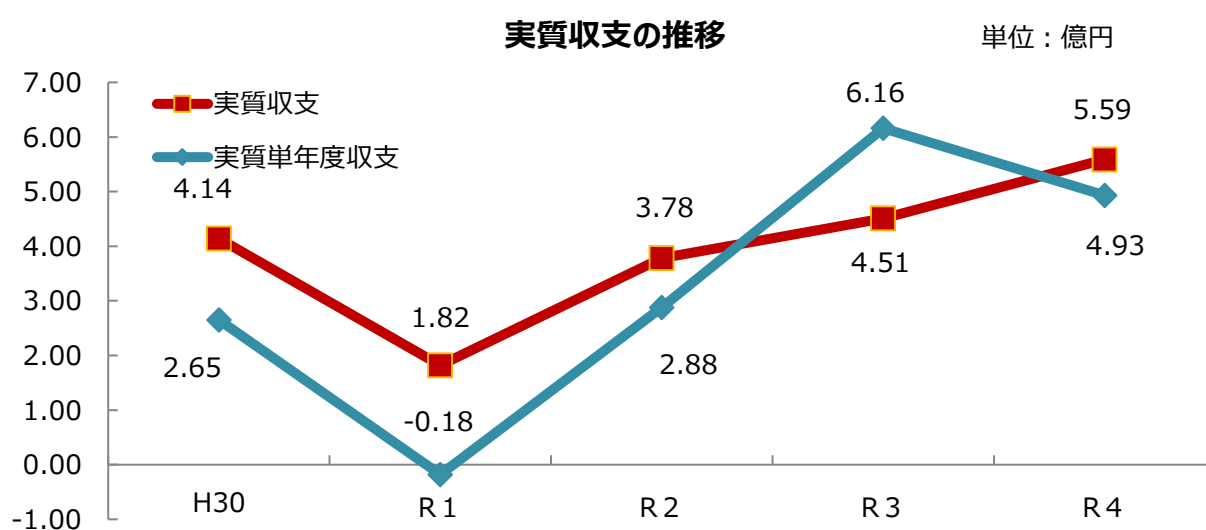
単位：億円



<令和4年度決算の収支など>

毎年の決算から翌年度に繰り越すべき財源を引いたものを“**実質収支**”といい、自治体に関する一般的な「赤字」「黒字」とは、この実質収支がマイナスかプラスかということと同様です。交野市の令和4年度普通会計歳入歳出差引額は6億3,317万6千円で、令和5年度に繰り越すべき財源7,426万9千円を差し引いた実質収支額は5億5,890万7千円の黒字となりました。

さらに、各年度単独での収支を把握するためには、実質収支では繰越金などそれより前の年度からの収支の状況が反映されているので、その影響額を除外する必要があります。また、歳出には基金への積立、歳入には基金からの取り崩しといった、黒字・赤字の本質とは逆になる要因が含まれているので、それらの要因も合わせて差し引いたものを“**実質単年度収支**”といいます。令和4年度の実質単年度収支は前年度に引き続き、4億9,338万円の黒字となりました。



以上の状況を見ると、交野市の財政はここ数年の間、実質収支が一定の額に保たれているため、各年度の収支は安定しているように見えます。また、実質単年度収支については、年度による増減が見られますが、これは歳入において、大企業による法人税収入がないため、歳入全体に占める市税の割合が低く、市債の借入や地方交付税等の国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源や、財産の売り払いによる一時的な収入など、不安定な歳入でまかなわれていることが要因にあげられます。

歳入については、星田北・星田駅北土地区画整理事業によるまちづくりの成果として、大型物流施設の進出や住宅の開発が進み、固定資産税等の税収が増加することが見込まれます。

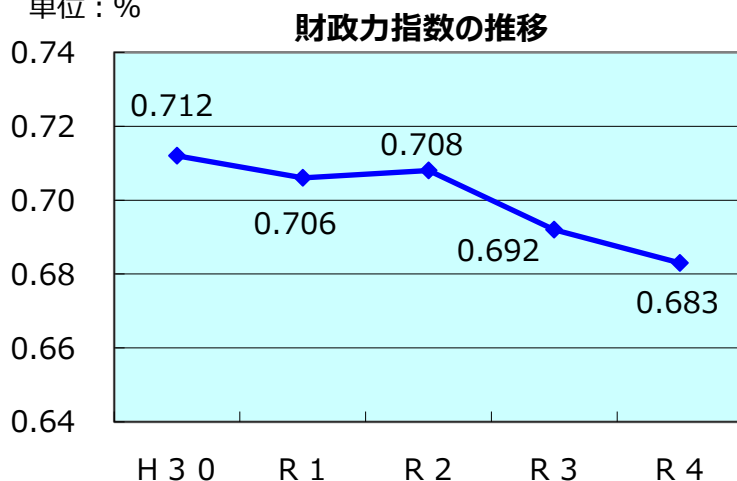
歳出においても、公債費については、平成の初頭に行われた都市基盤の整備（保健福祉総合センターや総合体育施設の建設等）に係る費用の償還が終了したことなどから一時的には落ち着くものの、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備にかかる費用の償還が始まっており、公債費やそれに関する費用が高い水準で推移し続けます。また、本市最大の懸念事項である土地開発公社の健全化や、高齢化などに伴う扶助費の増加、公共施設や学校施設等の長寿命化が本格的に進むなどの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されます。

以上のことから、黒字が続き基金残高を一定確保できてはいるものの、決して楽観視はできず、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化を進め、将来にわたる健全な財政運営に資する取組が、今後さらに求められます。

(2) 財政の力強さ

市の財政の力強さは、全国の地方自治体が標準的な一定レベルの行政活動を行うために必要なお金をどのくらい自力で調達できるかで表します。この数値を“**財政力指数**”といい、数値が高くなるほど財政力があることとなります。数値が 1.0 を超えると、財政に余裕がある団体ということになり国からの普通交付税は交付されなくなります。こうした団体には、大企業による法人税収入があったり、発電所の立地自治体であったりするなど、それぞれに特別な状況がみられます。(1.0 を超える市町村は、全国約 1700 団体のうち、80 団体程度)

単位：%



令和 4 年度

財政力指数は

0.683 (3 年平均)

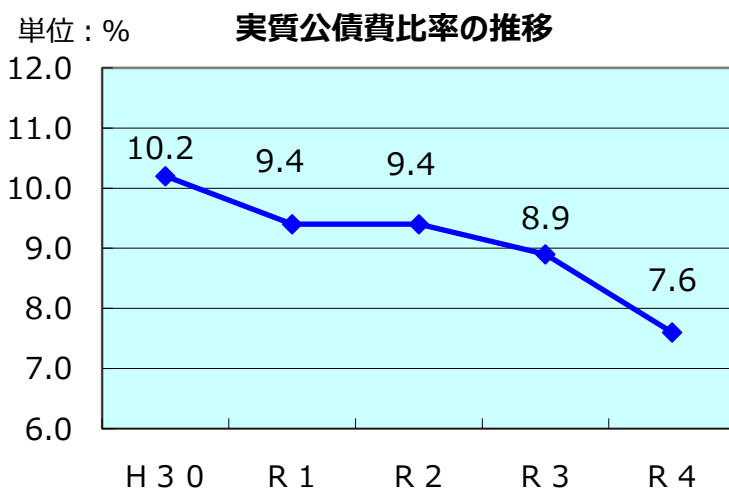
自力で調達できる財源が標準的なサービスを行うための費用の 7 割程度しか確保できていない状況が続いています。

(3) 借金の返済

道路や公共施設など社会資本の整備は、今の投資が将来の住民にとっても財産となるため、負担の世代間の公平性の確保のために、地方債の発行という借金が国から認められます。こうした借金の返済に支出するのが公債費です。ただし、将来のためとはいえ、こうした借金が膨れ上がると行政活動に支障が生じることになります。

市税など毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されていない財源のうち、市が借金返済に実質的に充てたものの占める割合の過去 3 年間の平均値を“**実質公債費比率**”といい、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要になります。

単位：%



令和 4 年度

実質公債費比率は

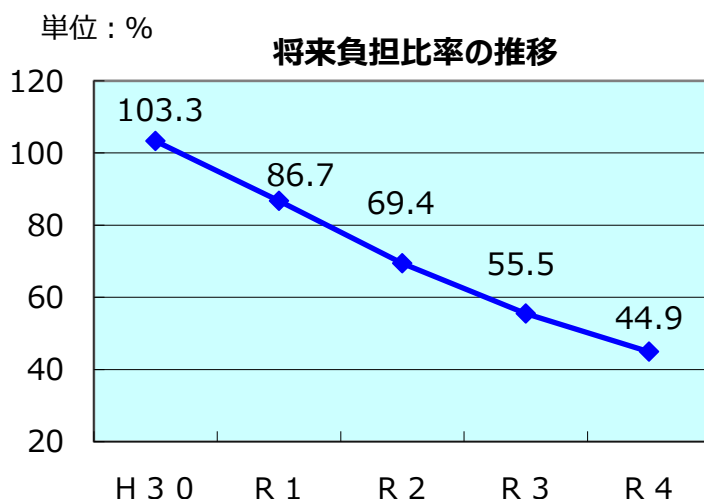
7.6% (3 年平均)

近年は 10% 弱の数値で推移しており、令和 4 年度は国の施策により若干数値は下がりましたが、依然として近隣市よりも高い数値となっています。

(4) 将来の負担

市の負債の額は、市の規模が違えばたとえ同じ額でも負担の大きさは違ってきます。例えば予算規模が1,000億円ある市の10億円の負債と、予算規模50億円の市の10億円の負債では負担の重さはまったく違うため、比較するためには、同じものさしで測る必要があります。

市の現在抱えている借金などの負債の大きさを、その市の財政規模に対する割合で示したものを“**将来負担比率**”といい、この数値によって市にとってどれぐらいの負担があるか、市の身の丈を超えた負債になっていないか、また将来の世代へどれぐらいの負債を残しているかがわかります。



令和4年度
将来負担比率は
44.9%

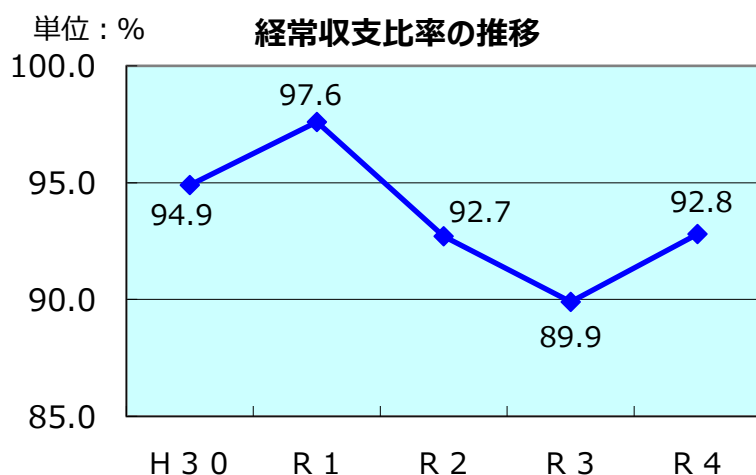
ピーク時（平成19年度）には333.6%
ありました。

全国的に見ると、未だ非常に高い数値で
はあるものの、財政の健全化に着実に取り
組み、将来への負担を減らし続けていま
す。

(5) 財政の硬直性

市の歳出の中で、職員の給与等の“人件費”、生活保護法に基づく扶助や医療助成等の“扶助費”及び市債の元利償還等の“公債費”は、その支出が義務づけられており、必ず支払わなければならない経費であることから、これらを“**義務的経費**”といいます。

歳出には、義務的経費のほか、委託や賃借、団体等への補助、施設の維持管理といった、毎年経常的に支払うような経費もあり、これらを総括した経費が、用途の制限のない一般財源に対しどれぐらいの割合になるかを示したものを“**経常収支比率**”といいます。この比率が低いほど良く、高くなるにつれ、政策的に市の裁量で自由に使えるお金が少なくなります。



令和4年度
経常収支比率は
92.8%

市税の増加などから経常一般財源は
増加しましたが、前年度の国の施策の
影響で令和4年度の比率は悪化し、
財政の余裕がない状態が続いていま
す。

(6) 主な目的税（決算）について

令和4年度決算に関する引上げ分の地方消費税及び都市計画税等の使途は、以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	7,717,697	5,292,997	111,859	476,049	1,836,792
社会保険事業	2,749,441	575,681	0	447,420	1,726,340
保健衛生事業	458,460	26,659	21,985	84,352	325,464
合計	10,925,598	5,895,337	133,844	1,007,821	3,888,596

都市計画税（目的税）が充てられた都市計画関連事業に要する経費

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	1,516,812	151,194	625,900	671,319	68,399
土地区画整理関連事業	195,101	97,550	97,500	47	4
都市計画事業に関する公債費	173,619	0	0	157,565	16,054
合計	1,885,532	248,744	723,400	828,931	84,457

(7) その他

市の借金である市債は、平成12年度以降着実に減少してきているものの、財政規模に比して依然高い状況にあります。近年では土地開発公社の健全化を推進するために第三セクター等改革推進債を発行したことや、新学校給食センターの整備のための市債を発行したことなどから、一時的に普通会計の市債残高が増加した年がありましたが、並行してその他の会計や実質的な市の負債である土地開発公社の保有残高の圧縮を進めているため、公社を含めた市全体の負債残高は減少傾向にあります。

また、基金の残高は令和4年度に3億113万4千円積み立て、6,067万3千円取り崩したことにより76億9,935万1千円となり、平成20年度を底に増加傾向で推移しています。基金の増減の主な内訳としては、財政調整基金は、一部取崩を行ったものの前年度の繰越金を財源に積立を行ったことから、2億3,106万2千円増加し、地域保全整備基金は市営住宅用地売却収入を積み立てたこと等により4,502万3千円増加しました。その他、社会福祉事業基金は高齢者・障がい者等外出支援事業の財源として2,702万円を取り崩しました。なお、その他の決算に関連する数値については、普通会計職員数はここ数年大阪府からの権

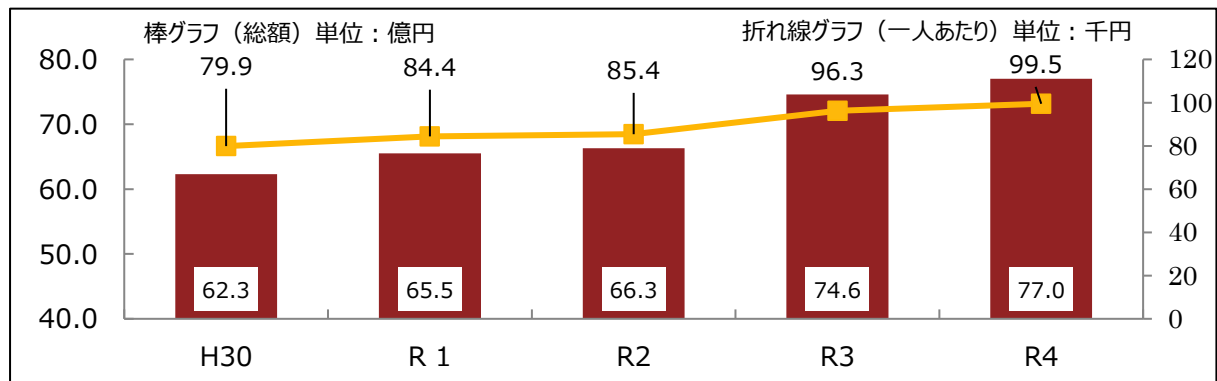
限委譲や社会保障に要する人員確保の要請などから微増傾向にはあるものの、平成 9 年度のピーク時 625 人から 20%以上減少しています。市税の徴収率については平成 15 年度から年々上昇しており、大阪府内市町村でも上位となっています。このことから行政の効率化や歳入確保の努力など、一定の成果が表れていると考えられます。

【令和 4 年度決算による基金残高】

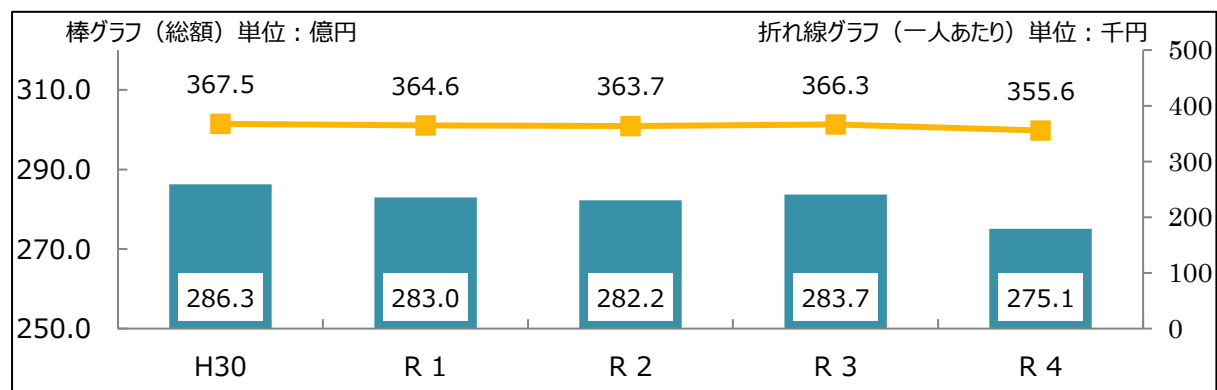
単位：千円

	令和 3 年度末残高	令和 4 年度取崩額	令和 4 年度積立額	令和 4 年度末残高
財政調整基金	4,107,341	2,848	233,910	4,338,403
公債費管理基金	984,790	0	176	984,966
特定目的基金	2,366,761	57,825	67,046	2,375,982
合計	7,458,892	60,673	301,132	7,699,351

基金残高（総額）及び市民一人あたり残高の推移

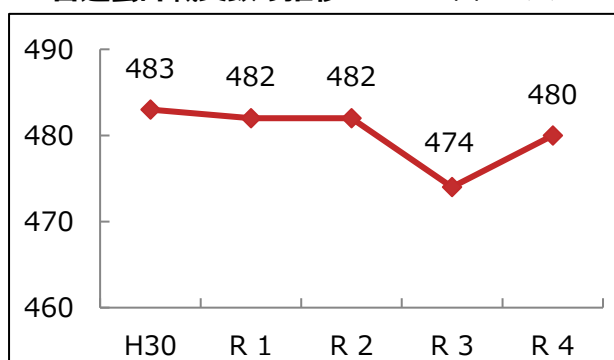


市債残高（総額）と市民一人あたり残高の推移



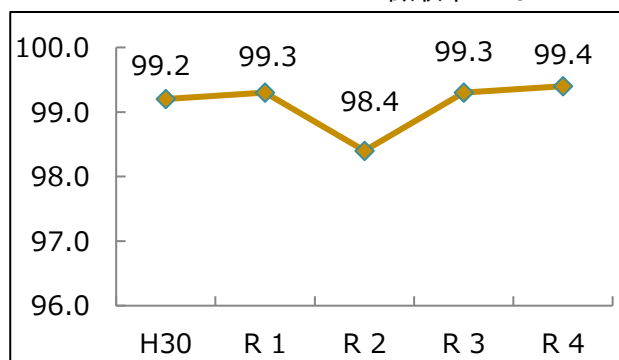
普通会計職員数の推移

単位：人



市税徴収率の推移

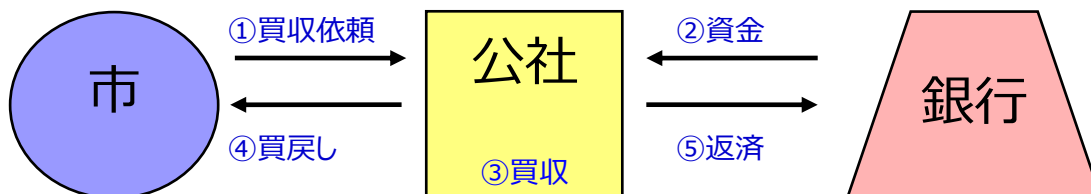
徴収率：%



4. 土地開発公社の状況

高度経済成長期、国際貿易収支の不均衡改善策として内需拡大が必要で、国策として都市基盤整備などの公共用地の取得が推進されました。市が、道路や公園などの整備を図るため土地を購入するには手続きや制約がありましたが、地価上昇期であり、できる限り迅速に対応して、将来の公共事業等に備えておく必要がありました。そんな時代背景を踏まえて設けられた制度が土地開発公社であり、交野市でも、公有地となるべき土地等の取得・管理等を市に代わって先行して行う目的で、昭和 48 年に設置しました。

<公社の仕組み>



しかし、バブル期以降、地価の下落が続く中で、公社の抱える問題が明らかになってきました。制度上の主な問題として、一般的に次のようなことが言われています。

監視

議会の関与が極めて限定的で、市民が知らない中で用地を買収でき監視が行き届きにくい

責任

公社の行う土地の先行取得には、市がその債務を保証しているため、公社経営において無責任体質に陥りやすい

独立

公社の責任者は、自治体の管理職で占められることが多く、実質的には自治体と一体の組織となっている

必要

バブル期以降は地価が下落しており、公社が用地を先行取得しておくという考え方が困難になっている

バブル経済崩壊後、平成 4 年から全国的に顕著となった地価下落の中で、本市は、国の景気刺激対策もあって、公社を活用して土地の買収を行いながら、星の里いわふね、ゆうゆうセンター（平成 4 年）、いきいきランド交野（平成 9 年）といった大規模な施設建設を続けて行いました。

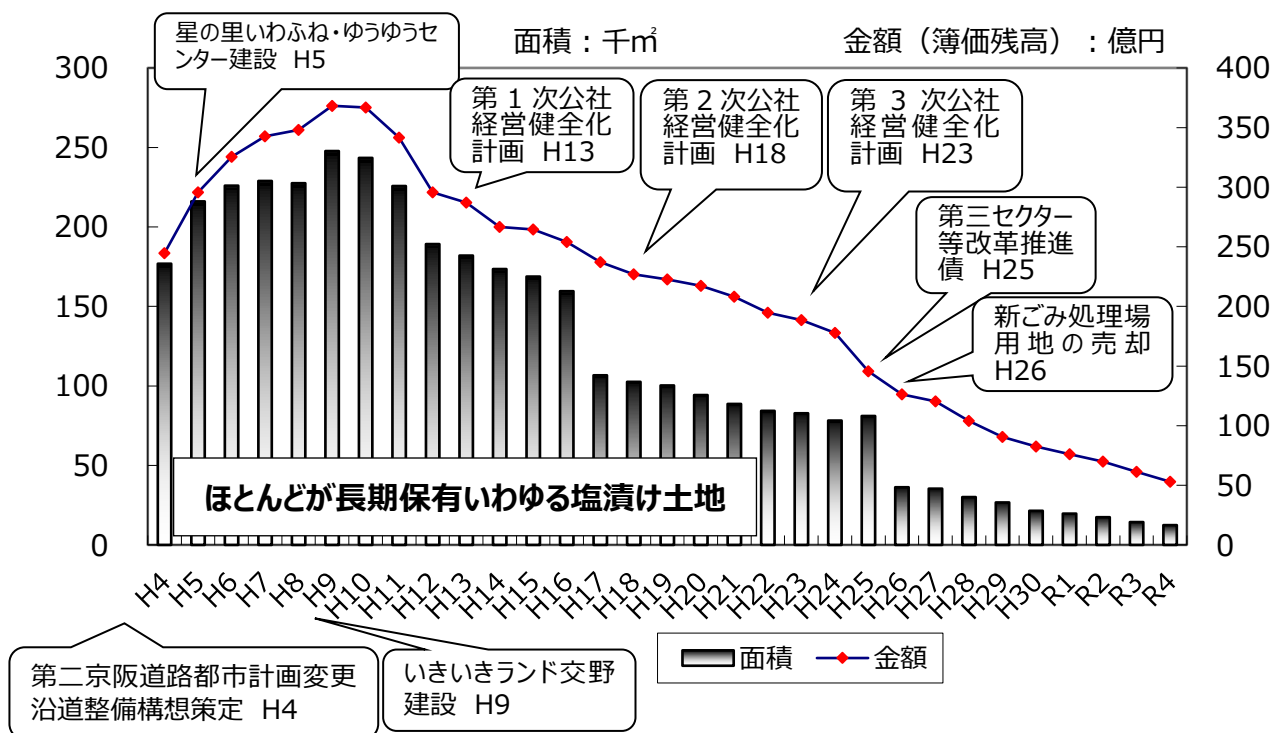
また、本市都市構造に大きな影響を及ぼす第二京阪道路が、平成 4 年に都市計画変更が行われ建設に向けて動き出すのを受けて、市として沿道住環境の保全と調和を図るため沿道整備構想を策定し先行的土地買収も行いました。事業に協力される方の代替地を事前に確保するための買収や、その他の事業用地買収もこの時期に多く行い、こうした公社による先行的土地買収が、結果として本市財政を著しく圧迫する要因となりました。



その後、土地開発公社の健全化に向け、3 次にわたる土地開発公社経営健全化計画及び市長戦略に基づく計画的な土地の買戻しを行いながら、その間に第三セクター等改革推進債を活用した負債の軽減を行うなどしており、保有面積はピーク時の 20 分の 1 ほどになりましたが、保有残高はその割合ほどは減少していません。これは、公社が保有している期間が長期となり、その間に金利や管理費が加算されているため、市が最終的に負担すべき帳簿上の価格が大きく増加していることが要因の一つです。また、土地買収時以降、地価の下落の影響で、公社において帳簿上管理されている地価と、実際の地価とはかなりの開きも生じており、これが公社保有地の処分を遅らせる要因ともなっています。

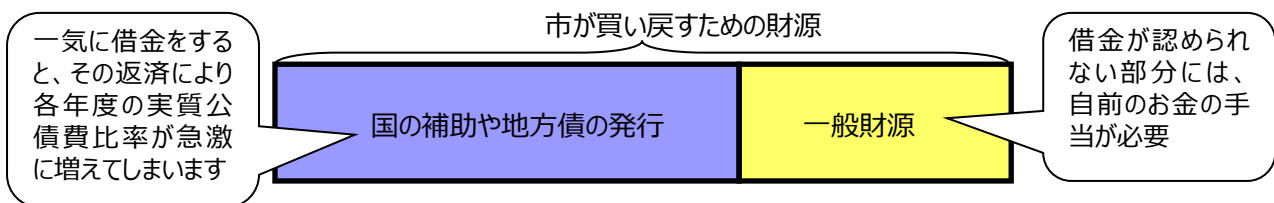
<土地開発公社保有地・保有残高 令和 4 年度末現在>

面積：12,428 ㎡ 残高：53.0 億円

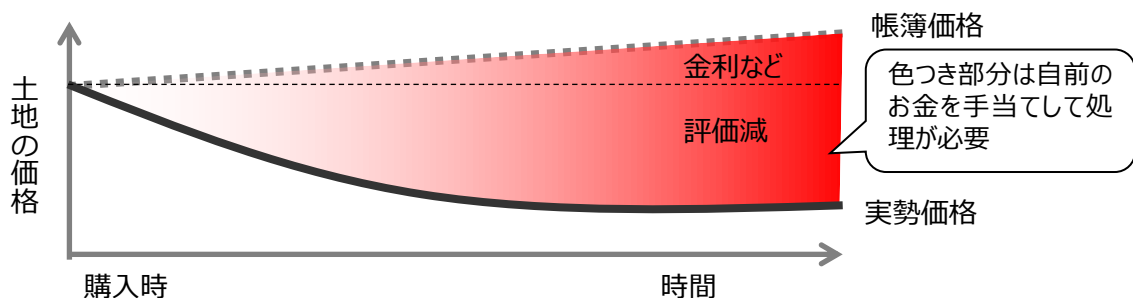


<土地開発公社の健全化が一気に進まない理由>

例) 市が事業用地として買い戻す場合



例) 市が買い戻した後、民間に売却する場合 (公社にて民間売却する場合も同じ)



5.財政健全化への取り組み

(1) 取り組み状況

バブル経済崩壊後に急速に膨れた本市の総負債は、平成9年度に約830億円を数えることとなりました。その危機的状況から脱出するため数次にわたる行財政改革、2度の財政健全化計画の取り組み、平成27年度からは市長戦略による計画的な行政運営を行い、令和4年度末でその負債を約328億円まで圧縮してきました。



しかしながら、依然として多額の負債を抱えている状況は変わらず、限りある行政資源（ひと・もの・金・情報）をより効率的に活用しながら、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めるための基盤づくりを行っています。

(2) 今後の見通しについて

これまでの健全化計画により、健全化判断比率などの表面上の数値は大きく改善したものの、まだまだ多額の負債を抱える中で、山積された課題を解決し、自立と持続可能な自治体経営を目指すために、更なる行財政の健全化を進める必要があります。

今後、社会保障経費の増嵩や各公共施設の更新、長寿命化等の費用の増加が見込まれる中、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応し、安定的で持続可能な財政運営を図るための「財政的な指針」として、平成29年度に財政運営基本方針を定めました。令和2年度は、基本方針の見直し年度であったことから令和5年度（2023年度）までの財政目標を実態にあわせて設定しました。基本方針では、健全な財政運営に取り組むこととしており、「弾力性のある財政基盤の構築」及び「将来に向けた財政基盤の強化」により財政規律を確保し、安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

財政運営基本方針による財政健全化判断比率と基金残高の見通しと実績

(令和5年度（2023年度）まで)

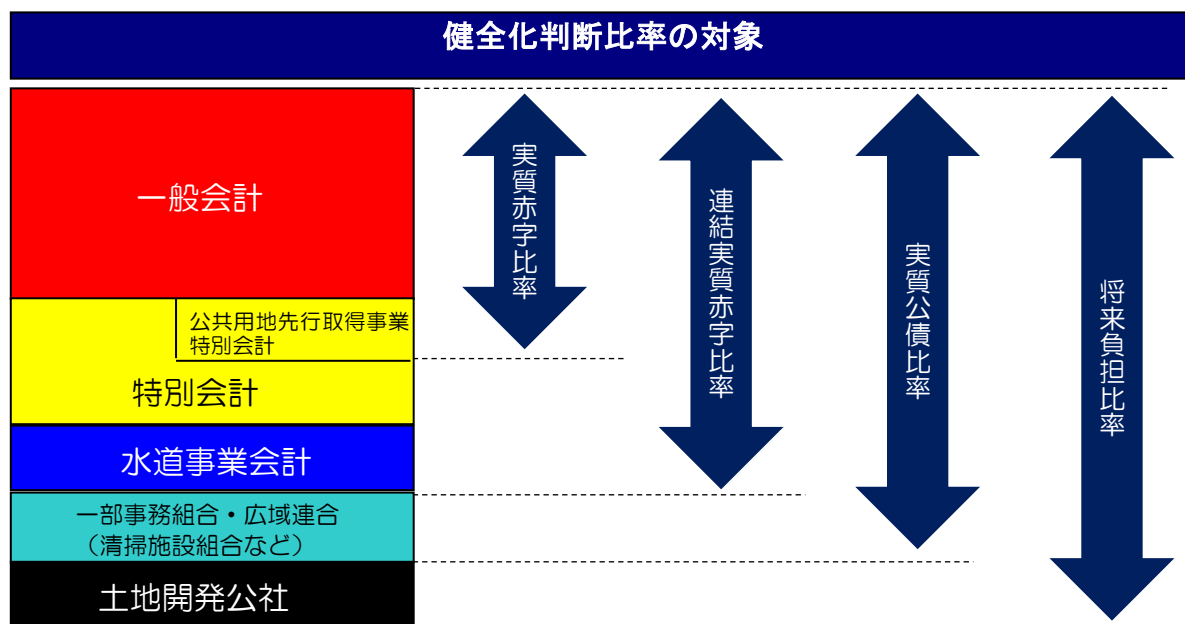
- 実質赤字比率及び実質赤字比率 ⇒ 0%
－令和4年度決算での実績 0%
- 経常収支比率 ⇒ 大阪府市町村平均以下（4年度府内市平均 94.5%）
－令和4年度決算での実績 92.8%
- 実質公債費比率 ⇒ 大阪府市町村平均+7%以下（4年度府内市平均 3.0%）
－令和4年度決算での実績 7.6%
- 将来負担比率 ⇒ 100%以下
－令和4年度決算での実績 44.9%
- 基金（積立金）残高 ⇒ 20億円以上
－令和4年度決算での実績 76億9,935万1千円

土地開発公社健全化目標（令和4年度（2022年度）まで）

- 2022年度末に土地開発公社の土地保有残高約60億円
－令和4年度末残高 52億9,797万3千円

(3) 健全化 4 指標について

平成 19 年 6 月に地方自治体の財政破綻（はたん）を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、地方自治体の財政状態を反映する 4 つの指標で財政健全度を判断し、指標のうち、一つでも基準を超えると、“早期健全化団体”（破綻の危機）に、そのうち 3 つの指標については、さらに上の基準を超えてしまうと、“財政再生団体”（破綻、倒産状態）に指定されます。準備期間を経て、平成 20 年度決算から本格適用となりました。なお、将来負担比率だけは、財政再生基準が設けられておらず、この数値悪化だけをもって財政破綻とはみなされません。



区 分	R4 年度 交野市数値 ()内は前年度	国の基準		説明	
		早期健全化 基準	財政再生 基準		
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.72%	20.0%	普通会計の赤字比率
	連結実質赤字比率	—	17.72%	30.0%	普通会計に特別会計等を合わせた赤字比率
	実質公債費比率	7.6% (8.9%)	25.0%	35.0%	一般会計の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
	将来負担比率	44.9% (55.5%)	350.0%	基準無し	普通会計の借金や特別会計、公営企業、一部事務組合等が借り入れた借金に対する将来的な負担の比率

上記の 4 つの指標は、数値が高くなるほど財政状態が悪化していき、財政健全度が損なわれていきます。交野市では、借金返済の指標である実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの大阪府内でも高い数値となっています。土地開発公社を含む市のすべての借金が反映される将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているものの全国的に見ても非常に高い率となっており、財政状態の改善に向けた取り組みを進めています。

6. 補助金の状況

市では、厳しい財政状況の下にあっても対外的な活動への参加や、市内事業活動への支援を行っています。下表では、補助金に係る市の負担額及び支払先（予定分を含む）について記載しています。

【補助金に関するもの（令和6年度一般会計予算計上分 単位：千円）】

名称	6年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所管
交野市交通安全対策事業補助金	560	560	枚方交野交通安全協会	危機管理室
高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	3,000	3,000	対象市民等（申請者）	危機管理室
交野市防犯カメラ設置補助金	450	450	市内各地区	危機管理室
交野市内防犯灯電気料金補助金	11,000	11,000	市内各地区	危機管理室
交野市防犯関係団体補助金	530	530	市内各防犯支部・交野警察署管内少年補導員連絡会	危機管理室
交野市自主防災組織防災資機材整備助成金	2,100	2,100	自主防災組織	危機管理室
交野市地区防災マップ作成補助金	500	500	市内各地区	危機管理室
交野市職員自己啓発助成金	450	450	助成金請求者	人事課
交野市職員厚生会補助金	8,400	8,400	同会	人事課
交野市人権協会補助金	1,000	1,000	同協会	人権と暮らしの相談課
交野市消費者団体活動補助金	150	150	交野市消費生活問題研究会	人権と暮らしの相談課
高等学校卒業認定試験受験料補助金	54	54	申請者	人権と暮らしの相談課
交野市まちづくり市民提案型事業補助金	1,000	1,000	市民活動団体等	地域振興課
自治振興補助金	14,697	14,697	市内各地区	地域振興課
地域施設等整備補助金	5,000	5,000	市内各地区	地域振興課
七夕のふるさと振興事業補助金	5,700	5,700	天の川七夕まつり実行委員会 かたのにぎわいフェスタ実行委員会	地域振興課
交野市産業振興事業補助金	2,280	2,280	市内事業者 他	地域振興課
産業振興基本計画推進事業一括交付金	3,000	3,000	交野市産業振興基本計画推進会議	地域振興課
交野市企業立地促進奨励金	640	640	事業指定決定を受けた市内事業者	地域振興課
母子寡婦福祉会補助金	100	0	同会	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター利用料補助金	480	160	市民（申請者）	子育て支援課
子どもの居場所づくり事業補助金	2,400	0	団体等（申請者）	子育て支援課
病児保育事業補助金	24,346	8,116	病児保育事業者	子育て支援課
私立認定こども園等事業費補助金	245,000	187,150	私立認定こども園等	こども園課
自然保育推進交付金	4,000	1,640	私立認定こども園等	こども園課
認可外保育施設研修費補助金	101	101	認可外保育施設	こども園課
私立認定こども園等子育て支援事業補助金	2,200	902	私立認定こども園等	こども園課
保育士人材確保対策補助金	16,520	16,520	私立認定こども園等従事者他	こども園課
私立認定こども園等施設整備補助金	214,763	23,863	私立認定こども園	こども園課
私立幼稚園等子育て支援事業補助金	800	328	私立幼稚園等	こども園課
一時預かり事業補助金	7,700	3,200	私立認定こども園等	こども園課

名 称	6年度 予算額	うちの 負担額	支払先	所 管
(一社) 交野市医師会補助金	451	451	(一社) 交野市医師会	健康増進課
(一社) 交野市歯科医師会補助金	336	336	(一社) 交野市歯科医師会	健康増進課
北河内薬剤師会交野班補助金	44	44	北河内薬剤師会 交野班	健康増進課
交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会補助金	800	800	交野市健康福祉フェスティバル実行委員会	健康増進課
定期予防接種費用補助金	3,415	3,415	市民(申請者)	健康増進課
予防接種健康被害救済制度給付金	68,577	0	市民(申請者)	健康増進課
がん患者補整具等購入費助成金	1,700	1,700	市民(申請者)	健康増進課
骨髄バンクドナー支援事業助成金	420	420	市民(申請者)	健康増進課
歩数計購入費用補助金	18	18	市民(申請者)	健康増進課
妊婦健康診査受診費補助金	4,800	4,800	市民(申請者)	健康増進課
乳児一般健康診査受診費補助金	329	329	市民(申請者)	健康増進課
産婦健康診査受診費補助金	600	300	市民(申請者)	健康増進課
新生児聴覚検査受診費補助金	325	325	市民(申請者)	健康増進課
不育症治療費補助金	900	0	市民(申請者)	健康増進課
産科受診費用助成金	100	50	市民(申請者)	健康増進課
交通系 I Cカード等活用運賃助成事業等補助金	29,152	29,152	対象市民等(申請者)	福祉総務課
外出促進等地域活動支援事業補助金	2,000	2,000	市内各地区(申請者)	福祉総務課
小地域活動推進事業補助金	26,013	0	交野市社会福祉協議会	福祉総務課
交野市民生委員児童委員協議会補助金	2,000	2,000	同協議会	福祉総務課
枚方・交野地区保護司会補助金	351	351	同会	福祉総務課
交野市献血推進協議会補助金	50	50	同協議会	福祉総務課
枚方・交野地区更生保護女性会補助金	10	10	同会	福祉総務課
交野市遺族会補助金	150	150	同会	福祉総務課
避難行動要支援者支援事業補助金	630	630	市内各地区(申請者)	福祉総務課
住居確保給付金	3,699	925	対象市民(申請者)	福祉総務課
研修等参加補助金	341	341	申請者	障がい福祉課
福祉人材確保支援事業補助金	1,000	1,000	申請者	障がい福祉課
合理的配慮の提供支援事業補助金	500	500	申請者	障がい福祉課
重症心身障がい児等支援事業所開設補助金	1,000	1,000	申請者	障がい福祉課
自発的活動支援事業補助金	180	45	地域の当事者団体	障がい福祉課
介護人材確保支援事業補助金	2,500	2,500	申請者	高齢介護課
交野市老人クラブ連合会活動補助金	1,925	1,424	交野市星友クラブ連合会	高齢介護課
交野市シルバー人材センター事業補助金	15,427	15,427	(公社) 交野市シルバー人材センター	高齢介護課
社会福祉法人利用者負担額軽減助成	132	33	申請者(事業者)	高齢介護課

名称	6年度 予算額	うちの 負担額	支払先	所管
生活援助員雇用促進助成金	600	600	申請者（事業者）	高齢介護課
高齢者補聴器等購入費助成	875	875	申請者	高齢介護課
生活環境保全緑地補助金	80	80	対象緑地（樹木）所有者	環境衛生課
交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	250	250	同協議会	環境衛生課
交野市山地対策協議会補助金	100	100	同協議会	環境衛生課
所有者不明猫避妊・去勢手術費補助金	800	800	市民グループ（申請者）	環境衛生課
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	10,025	2,507	申請者	都市まちづくり課
既存民間建築物耐震診断補助金	800	200	申請者	都市まちづくり課
木造住宅除却補助金	6,800	3,400	申請者	都市まちづくり課
木造住宅耐震改修補助金	6,000	2,600	申請者	都市まちづくり課
ブロック塀等撤去・改修促進補助金	5,200	2,600	申請者	都市まちづくり課
耐震シALTER設置工事補助金	600	150	申請者	都市まちづくり課
土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業補助金	926	232	申請者	都市まちづくり課
移住・定住促進事業補助金	15,000	13,000	申請者	都市まちづくり課
地域公共交通（定時定路線）維持・継続支援補助金	20,100	20,100	公共交通事業者(路線バス事業者)	都市まちづくり課
交野市美化・緑化推進補助金	220	220	美化緑化推進団体	緑地公園課
交野市新規就農者育成総合対策事業補助金	4,500	0	認定新規就農者	農政課
交野市農業活性化推進事業補助金	600	600	市内農業団体	農政課
農空間多面的機能支払事業補助金	250	63	市内農業団体	農政課
農業用施設整備補助金	3,000	3,000	区、農業団体、水利組合	農政課
進学資金借入にかかる金利支援補助金(おりひめ教育ローン)	102	102	市民（申請者）	学務保健課
中学校部活動派遣補助金	100	100	中学校長	指導課
交野市教育研究会補助金	180	180	同研究会	指導課
交野市支援教育研究会	45	45	同研究会	指導課
交野市人権教育研究協議会	413	413	同協議会	指導課
交野市小中学校生活指導研究協議会補助金	20	20	同協議会	指導課
交野市小中学校校長会・教頭会補助金	180	180	同会	指導課
P T A 委員会・研修活動補助金	389	389	交野市PTA	社会教育課
文化連盟活動補助金	330	330	交野市文化連盟	社会教育課
重要文化財管理補助金	362	362	申請者（重要文化財所有者）	社会教育課
地域スポーツ振興事業補助金	9,500	9,500	交野マラソン実行委員会	社会教育課
市民スポーツデー活動補助金	265	265	交野市体育協会	社会教育課
体育協会事業補助金	366	366	交野市体育協会	社会教育課
総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会支援事業補助金	800	800	交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会	社会教育課

名 称	6年度 予算額	うちの 負担額	支払先	所 管
交野市子ども会育成連絡協議会事業費補助金	240	240	同協議会	青少年育成課
交野市消防団員福祉共済制度掛金補助金	333	333	交野市消防団	消防総務課
交野市消防団事業補助金	455	455	交野市消防団	消防総務課
政務活動費	8,100	8,100	議員	議会事務局
郵便料交付金	504	504	申請者（候補者）	選挙管理委員会

<特別会計>

【補助金に関するもの（令和6年度特別会計予算計上分 単位：千円）】

名 称	6年度 予算額	うちの 負担額	支払先	所 管
人間ドック補助金等	5,352	0	申請者（市民）	医療保険課
脳ドック補助金	3,750	0	申請者（市民）	医療保険課
街かどデイハウス事業補助金	5,500	0	申請者（事業者）	高齢介護課

7.土地の利活用状況

交野市の土地は公共の用に供しているもののほかに、一般に貸し出して利活用を図っているものがあります。また、土地開発公社の保有地についても、市が買戻しをするまでの間、有効活用をして金利負担等の圧縮を行っています。公共的配慮からの無償貸付を含む利活用の状況は次のとおりです（令和4年度決算に基づく実績）。

<普通財産の貸付>

貸付方法	面積 (㎡)	令和4年度 貸付額 (円)	貸付先及び件数	用途
土地				
無償	391.92	-	法人等 3 件	派出所等
有償	1,290.23	1,132,139	法人・個人合わせて 6 件	宅地等

<土地開発公社保有地の貸付>

有償 無償 の別	令和4年度 活用状況							
	駐車場		資材置場等		その他		合計	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
有償	5	2,637.19	0	0	3	268.36	8	2,905.55
無償	1	707.00	0	0	1	1.00	2	708.00
合計	6	3,344.19	0	0	4	269.36	10	3,613.55

賃貸借収入	6,152 千円
-------	----------

<集会所等の用途に供している市有地>

集会所用地については、取得の経緯から地域財産とみなすことのできるものであっても、登記上、市の名義になっているものを含みます。

集会施設数	面積 (㎡)
31	13,001.29



令和6年度版 交野市の予算と財政のはなし

令和6年2月 作成

交野市役所企画財政部 編集